

東洋経済／第17回CSR調査(2021年)

2. CSR全般・社会貢献・内部統制等編

●ご依頼しております「東洋経済・CSR調査」のうち、「CSR全般・社会貢献・内部統制等編」についてのご回答をお願いいたします。  
●ご多用中まことに恐縮ですが、8月23日(月)の期限までに「窓口ご担当者様」を通じて、ご返送いただきたく存じます。  
●御社「CSR全般・社会貢献・内部統制等編」ご回答担当者欄(昨年ご回答いただきましたご担当者様名等を出力しております。変更の場合は、データをご修正ください)

|                             |         |
|-----------------------------|---------|
| 御社名                         | ご回答担当者名 |
| ※傘下会社名<br>(御社が純粋持株会社の場合に回答) | 同、部署名   |
| ※単体ベース以外での回答の場合、その内容        | 同、TEL   |
| 小社使用コード<br>(この欄は小社で入力)      | 同、FAX   |

小社東洋経済オンライン(CSRオンライン)にご用意しています「ご回答の手引き」をご参照いただき、ご回答ください。  
●以下の各項、前回ご回答があった場合その内容を出力しています。変更がなければそのまま、変更があればご修正または新規ご回答をお願いします

★ご回答には必ずAdobe Acrobat Reader（無償）をご利用ください  
同ソフトでご回答された場合のみチェックボックスをご入力ください⇒

※Adobe Acrobat Reader以外の環境・ソフトでご回答された場合、ご回答内容が正しく反映されない場合があります。同ソフトをご利用できない場合は「調査のお問い合わせ先」までご連絡ください

Q1

CSR専任部署の有無(1つ選択)

1. 専任部署あり 2. 兼任部署で担当 3. なし 4. その他  
該当部署名(直近の名称でお答えください。複数ある場合はそれぞれご回答ください)  
部署名  
Q1注記

Q2

CSR担当役員の有無(1つ選択)

1. 専任役員あり 2. 兼任役員あり 3. なし 4. その他  
担当役職名・肩書  
担当役員の担当職域のうち、CSR関連業務が占める割合について(1つ選択)  
1. 100% 2. 過半 3. 半分以下  
Q2注記

Q3

企業の持続可能性向上のための基本的な方針、姿勢、取り組みについてご回答ください

中長期的な企業価値向上の基礎となる経営理念について(1つ選択)  
1. あり 2. なし 3. 設定予定 4. その他  
CSR活動におけるマテリアリティ(重要性)の設定について(1つ選択)  
1. あり 2. なし 3. 設定予定 4. その他  
マテリアリティの内容をご回答ください

CSR活動についての基本姿勢・CSR方針の文書化(CSR報告書など)の有無(1つ選択)  
(注:環境対策に特化した環境報告書は別の設問でお聞きしておりますので、ここでは除きます)

1. あり 2. なし 3. 作成予定

注記

CSR活動の報告媒体について(1つ選択)

1. 紙媒体のみ 2. Webのみ 3. 両方(紙・Web) 4. 作成予定(いずれかも含む) 5. その他

第三者の関与(レビュー・保証など)の有無

1. あり 2. なし 3. その他

機関名等

英文での報告の有無

1. あり 2. なし 3. 予定あり

注記

CSR活動の報告を行うWebサイトのアドレスをご回答ください

2.CSR全般・社会貢献・内部統制等編 1枚目

統合報告書発行の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 作成予定 4. その他

ステークホルダー・エンゲージメント(双方向の意見交換会など)の開催有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 開催予定 4. その他

具体的な内容をご回答ください(100字程度)

ステークホルダー・エンゲージメントの内容をCSRLレポート等(Webも含む)で報告(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他

汚職・贈収賄防止に関する方針の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 作成予定 4. その他

具体的な内容をご回答ください(100字程度)

CSRの活動や報告書作成でのISO26000の活用について(1つ選択)

1. 活用している 2. 活用していない 3. 活用を検討中 4. その他

Q4

「IR」、「消費者(取引先)対応」、「法令順守」、「社会貢献」、「商品・サービスの安全体制」に関する担当部署の有無(それぞれ1つ選択)

IR担当部署

1. 専任部署あり(部署名) 2. 兼任部署で担当(部署名) 3. なし 4. その他

注記

消費者(取引先)対応部署

1. 専任部署あり(部署名) 2. 兼任部署で担当(部署名) 3. なし 4. その他

注記

法令順守に関する担当部署

1. 専任部署あり(部署名) 2. 兼任部署で担当(部署名) 3. なし 4. その他

注記

社会貢献担当部署

1. 専任部署あり(部署名) 2. 兼任部署で担当(部署名) 3. なし 4. その他

注記

商品・サービスの安全性・安全体制に関する部署

1. 専任部署あり(部署名) 2. 兼任部署で担当(部署名) 3. なし 4. その他

注記

Q5

社会貢献活動、政治献金・ロビー活動支出額等についてご回答ください(定義は「ご回答の手引き」参照)

■社会貢献活動支出額(百万円未満の場合は小数でご回答ください。例:1万円→0.01)

|                          | 2018年度(百万円) | 2019年度(百万円) | 2020年度(百万円) |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 社会貢献活動支出額総額              |             |             |             |
| うち寄付金総額                  |             |             |             |
| (マッチング・ギフト資金支援:会社支出分)    |             |             |             |
| うちその他社会貢献を目的とした各種事業への支出額 |             |             |             |

内容・注記

■政治献金・ロビー活動等支出額(百万円未満の場合は小数でご回答ください。例:1万円→0.01)

|                  | 2018年度(百万円) | 2019年度(百万円) | 2020年度(百万円) |
|------------------|-------------|-------------|-------------|
| 政治献金・ロビー活動等への支出額 |             |             |             |

注記

Q6

ボランティア休暇、同休職、青年海外協力隊参加制度、マッチング・ギフト資金支援についてご回答ください

あり・なしのいずれかを選択、ありの場合は2018～2020年度の利用者人数をご回答ください。該当人数は制度取得開始時点でカウントしてください。

|               |       |       |       |      |   |      |   |      |   |
|---------------|-------|-------|-------|------|---|------|---|------|---|
| ボランティア休暇制度    | 1. あり | 2. なし | 利用者人数 | 18年度 | 人 | 19年度 | 人 | 20年度 | 人 |
| ボランティア休職制度    | 1. あり | 2. なし | 利用者人数 | 18年度 | 人 | 19年度 | 人 | 20年度 | 人 |
| 青年海外協力隊参加制度   | 1. あり | 2. なし | 利用者人数 | 18年度 | 人 | 19年度 | 人 | 20年度 | 人 |
| マッチング・ギフト資金支援 | 1. あり | 2. なし |       |      |   |      |   |      |   |

注記  
※事例は下  
記にご回答く  
ださい。

上記、ボランティア休暇、マッチング・ギフト等の制度の社員に向けての周知について(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. 制度がない 5. その他 ( )

上記制度や社員の周知等について、具体的な事例があればご回答ください(100字程度以内)

Q7

CSR活動でのNPO・NGO等との連携についてご回答ください

NPO・NGO等との連携の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 今後予定 4. その他 ( )

主な連携先をご回答ください

NPO・NGO等との連携について、具体的な事例を3つまでご回答ください(150字程度以内)

Q8

ESG(環境、社会、ガバナンス)情報の開示、コーポレートガバナンスについてご回答ください

投資家を意識したESG(環境、社会、ガバナンス)情報の開示について(1つ選択)

1. 情報開示している(CSR報告書等も含む) 2. していない 3. 今後予定 4. 検討中  
5. その他 ( )

機関投資家やESG調査機関等との対話について(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ( )

対話内容( )

相談役・顧問制度について(1つ選択) ※2021年6月30日時点

1. 導入している 2. 導入していない 3. その他 ( )

|         |   |        |   |
|---------|---|--------|---|
| 相談役(人数) | 人 | 顧問(人数) | 人 |
|---------|---|--------|---|

相談役・顧問制度の導入目的について(すべて選択)

1. 現経営陣へのアドバイス 2. 対外活動 3. その他 ( )

導入によるメリットについて、具体的にご回答ください(100字程度以内)

社外取締役による経営者の評価(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ( )

指名・報酬委員会等(任意を含む)の設置について(1つ選択)

1. 設置している 2. 設置していない 3. 検討中 4. その他 ( )

ESG・CSR・SDGs関連指標の役員報酬への反映について(1つ選択)

1. 反映している 2. 反映していない 3. 検討中 4. その他 ( )

Q8注記

Q9

CSR・環境関連基準(国内・海外とも)についてご回答ください

署名・支持・参加・利用等を行っているCSR・環境関連基準(国内・海外とも)について(すべて選択)

1. 国連グローバル・コンパクト 2. OECD多国籍企業ガイドライン 3. GRIガイドライン 4. ISO26000

2.CSR全般・社会貢献・内部統制等編 2枚目

⇒Q9(続き) 署名・支持・参加・利用等を行っているCSR・環境関連基準(国内・海外とも)について(すべて選択)

5. 日本経団連(企業行動憲章) 6. ILO中核的労働基準

7. PRI(責任投資原則)

8. 国際統合報告フレームワーク 9. SDGs(持続可能な開発目標) 10. ビジネスと人権に関する指導原則

11. TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース) 12. CDP 13. RE100 14. SBT(Science Based Targets)

15. 上記以外の国内業界団体の基準(代表的なものを2つまで)

( )

16. 上記以外の国際業界団体の基準(代表的なものを2つまで)

( )

17. その他( )

Q9注記

Q10

調達全般の取り組みについてご回答ください

CSR調達の実施について(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中

4. その他 ( )

調達方針、労働方針、監査方針等の基準の開示について(1つ選択)

1. している 2. していない 3. その他 ( )

CSR調達に関する調達先監査・評価の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 検討中 4. その他 ( )

幅広い取引先(下請け企業などを含む)との取引に関する基本方針の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 検討中 4. その他 ( )

CSR調達の取り組み(紛争鉱物は除く)について、具体的な事例があれば3つまでご回答ください(150字程度以内)

紛争鉱物の対応について(1つ選択)

1. 対応している 2. 対応していない 3. 検討中 4. 対応の必要はない

5. その他 ( )

紛争鉱物の対応状況について(すべて選択)

1. 対応方針を策定 2. 一次サプライヤーに調査 3. 二次以下のサプライヤーにも調査

4. その他 ( )

紛争鉱物の対応について、具体的な取り組みをご回答ください(100字程度以内)

紛争鉱物のように特定の国、地域のルールにより大きく影響を受けている事例がほかにもあればご回答ください(80字程度以内)

Q11

内部通報・告発窓口、通報・告発者の権利保護、内部通報・告発の状況について(それぞれ1つ選択)

内部通報・告発窓口の設置(社内) 1. 設置済み 2. なし 3. その他 ( )

内部通報・告発窓口の設置(社外) 1. 設置済み 2. なし 3. その他 ( )

通報・告発者の権利保護に関する規定制定 1. 制定済み 2. なし 3. その他 ( )

|                   |        |  |        |  |
|-------------------|--------|--|--------|--|
| 内部通報(相談含む)・内部告発件数 | 2019年度 |  | 2020年度 |  |
|-------------------|--------|--|--------|--|

その他 ( )

公益通報者保護法ガイドライン 1. 参考になっている 2. 参考にしていない 3. その他 ( )

内部通報制度の実効性向上への取り組み ( )

Q11注記

Q12

消費者からのクレーム・要望情報の対応・体制について(それぞれ1つ選択)

対応マニュアル

1. あり2. なし3. その他（

クレームのデータベース

1. あり2. なし3. その他（

Q12注記

Q13

ISO9000Sの取得事業所割合を算出基準(1つ選択)とともにご回答ください(概算でも結構です)

(国内) 国内全事業所に占める取得事業所の割合（

%

割合算出基準

1. 従業員数ベース2. 事業所件数ベース3. 生産量ベース4. 生産事業所件数ベース5. その他

(海外) 海外全事業所に占める取得事業所の割合（

%

割合算出基準

1. 従業員数ベース2. 事業所件数ベース3. 生産量ベース4. 生産事業所件数ベース5. その他

ISO9000S以外、あるいは独自の品質管理基準を設けている場合、チェックして具体的にご回答ください

☐ ←チェックしてください

Q13注記

Q14

内部統制への取り組みについて(それぞれ1つ選択)

内部統制委員会の設置

1. 設置済み2. なし3. その他（

業務部門から独立した内部監査部門の有無

1. の場合→設置時期（

1. あり2. なし3. その他（

内部統制の評価

1. 有効2. 非有効3. 不表明4. その他（

評価時点（

CIO(最高情報責任者)の有無

1. あり2. なし3. その他（

1. の場合→該当者の役職名（

CFO(最高財務責任者)の有無

1. あり2. なし3. その他（

1. の場合→該当者の役職名（

情報システムに関するセキュリティポリシー

1. 策定済み2. なし3. その他（

情報システムのセキュリティに関する監査について

内部監査→1. 定期的に実施2. 不定期に実施3. なし4. その他（

外部監査→1. 定期的に実施2. 不定期に実施3. なし4. その他（

情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証

1. 認証済み2. なし3. その他（

プライバシー・ポリシーの制定

1. 制定済み2. なし3. その他（

Q14注記

Q15

リスクマネジメント・クライシスマネジメントの取り組みについてご回答ください

リスクマネジメント・クライシスマネジメントの体制の構築について(1つ選択)

1. あり2. なし3. 今後予定4. その他（

リスクマネジメント・クライシスマネジメントの基本方針の有無(1つ選択)

1. あり2. なし3. 今後予定4. その他（

マニュアルの有無(1つ選択)

1. あり2. なし3. 作成予定4. その他（

責任者について(1つ選択)

1. 社長など会社の代表者2. 1(社長など会社の代表者)に準ずる取締役等3. それ以外の役職者4. その他（

Q15(続き)事業継続管理(BCM)の構築について(1つ選択)

1. あり2. なし3. 今後予定4. その他（

事業継続計画(BCP)の策定について(1つ選択)

1. あり2. なし3. 今後予定4. その他（

事業継続計画(BCP)の想定について(すべて選択)

1. 地震2. 水害3. 新型インフルエンザ等の感染症の大流行4. その他（

取り組み状況について、具体的に3つまでご回答ください(体制・組織、広報体制など)(200字程度以内)

Q16

企業倫理方針と倫理行動規定・規範・マニュアル等について(それぞれ1つ選択)

企業倫理方針の文書化・公開

1. 文書化・公開2. 文書化・非公開3. 方針はあるが文書化していない4. 方針は特にない5. その他（

倫理行動規定・規範・マニュアル

1. あり2. なし3. その他（

Q16注記①

納税に関する記載

1. あり2. なし3. その他（

Q16注記②

Q17

国内・海外での法令違反等について(それぞれ件数をご回答ください)

| 国内                         | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|----------------------------|--------|--------|--------|
| 公正取引委員会からの排除措置命令(件数)       |        |        |        |
| 不祥事などによる操業・営業停止(件数)        |        |        |        |
| コンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発(件数) |        |        |        |

| 海外(現地合弁等の子会社・関連会社含む) | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|----------------------|--------|--------|--------|
| 価格カルテルによる摘発(件数)      |        |        |        |
| 贈賄による摘発(件数)          |        |        |        |
| その他による摘発(件数)         |        |        |        |

Q17注記

Q18

御社が参画する地域社会参加活動として具体的な事例を3つまでご回答ください(200字程度以内)  
Q18～Q21は内容が重複しないように、いずれかの1ヵ所にご回答ください

Q19

御社が参画する教育・学術支援活動として具体的な事例を3つまでご回答ください(200字程度以内)



Q20

御社が参画する文化・芸術・スポーツ活動として具体的な事例を3つまでご回答ください(200字程度以内)

Q21

御社が参画する国際交流活動として具体的な事例を3つまでご回答ください(200字程度以内)

Q22

社会課題解決と事業の両立を目指す取り組みについてご回答ください

CSVの取り組みについて(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ( )

BOPビジネスの取り組みについて(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ( )

CSV・BOPビジネスの状況について(1つ選択) ※実際に行っていない場合もお答えください

1. 十分な利益を上げている 2. 将来のビジネスチャンス 3. 社会貢献の側面が強い 4. その他 ( )

CSV・BOPビジネスの取り組みについて、具体的な事例を3つまでご回答ください(150字程度)

社員の社会課題解決への関心を高める取り組みについて(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ( )

上記で「1. 行っている」「3. 検討中」を選択した場合、具体的な取り組み内容をご回答ください(50字程度)

事業を通じた社会課題解決や社会貢献活動の実践への社員の関与について(1つ選択)

1. 全社員が関与 2. 特定の部署・事業に関わる社員のみ関与 3. 参加を希望する社員のみ関与 4. 事業を通じた取り組みは行っていない 5. その他 ( )

Q23

主にグローバルでの課題解決やCSR活動の取り組みについてご回答ください

SDGs(持続可能な開発目標)の目標とターゲットについて(1つ選択)

1. 参考になっている 2. 参考にしていない 3. 検討中 4. その他 ( )

SDGsの17の目標で対応していると考えているものについて(すべてチェック)

目標1

目標2

目標3

目標4

目標5

目標6

目標7

目標8

目標9

目標10

目標11

目標12

目標13

目標14

目標15

目標16

目標17

SDGsの目標等の達成基準について(1つ選択)

1. 数値等で持っている 2. ない 3. 検討中 4. その他 ( )

今後、SDGsにどのように対応していきたいと考えているか目標等も含めてご回答ください(100字程度)

海外での活動で具体的な事例(CSR活動を含む)があれば3つまでご回答ください(150字程度)

Q24

2019年度、2020年度において、労働安全衛生分野、環境分野以外で特筆すべき表彰事例がありましたら、ご回答ください(2つまで)。最初に表彰名(20字程度)、続いてカッコ内(50字以内)に主催者、内容等をご回答ください

※労働安全衛生の表彰事例は1.雇用・人材活用編、環境関連の表彰事例については3.環境編でご回答ください

|        |   |     |
|--------|---|-----|
| 2019年度 | ① | ( ) |
|        | ② | ( ) |
| 2020年度 | ① | ( ) |
|        | ② | ( ) |
| Q24注記  |   |     |

Q25

プロボノ支援の取り組みについてご回答ください

プロボノ支援の取り組みについて(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ( )

プロボノ支援の具体的な取り組みを2つまでご回答ください(100字程度)

社員自らが行うプロボノ活動を支援する取り組みについて(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ( )

上記で「1. 行っている」を選択した場合、具体的な支援内容をお答えください(すべて選択)

1. 交通費・活動費の支援 2. 特別休暇の付与 3. 活動の紹介／情報提供 4. その他 ( )

Q26

自然災害・パンデミック等に関する取り組みについてご回答ください

現在(2021年6月末時点)の東日本大震災復興支援の取り組みについて(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ( )

上記で「1. 行っている」を選択した場合、具体的な取り組みについて主なものを2つ程度ご回答ください(100字程度)

上記で「1. 行っている」以外を選択した場合にお答えください

以前は何らかの復興支援を行っていましたか(1つ選択)

1. 行っていた 2. 行っていない 3. その他 ( )

現在(2021年6月末時点)上記・東日本大震災以外の復興支援の取り組みについて(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ( )

上記で「1. 行っている」を選択した場合、具体的な取り組みについて主なものを2つ程度ご回答ください(50字程度)

新型コロナウイルス(COVID-19)関連で発生した社会課題解決への取り組みについて(1つ選択)

1. 行った 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ( )

上記で「1. 行った」を選択した場合、具体的な取り組みについてお答えください(すべて選択)

1. 金銭的な寄付 2. 自社製品などの提供 3. 自社サービスなどの提供 4. 人材提供 5. その他 ( )

上記で選択した取り組み内容について具体的にご回答ください(100字程度)

●ご回答ありがとうございました。お手数ですが、窓口ご担当者様を通じて、ご返送いただきたく存じます。

調査のお問い合わせ先 東洋経済新報社 〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1

データ事業局CSRデータ開発チーム(担当:河野、藤田、村山、佐々木、岸本) E-mail: csr@toyokeizai.co.jp